

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、社会福祉法人広島県社会福祉協議会への積立金相当額と同額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該会計年度の負担に属する金額を計上することとしているが、重要性の観点から計上を省略している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、拠点区分が1つのみであるため作成していない。
- (4) 拠点区分で作成する計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア かやのみ保育園拠点（社会福祉事業）
「かやのみ保育園」
「本部」
- (6) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑩)）は省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,675,000	9,640,312	0	12,315,312
建物	21,702,844	292,592,166	68,460,844	245,834,166
合計	24,377,844	302,232,478	68,460,844	258,149,478

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本財産建物を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金4,042,180円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	12,315,312	円
建物（基本財産）	246,563,960	円
計	258,879,272	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	50,000,000	円
計	50,000,000	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	246,563,960	729,794	245,834,166
構築物	5,640,647	215,843	5,424,804
車輛運搬具	1,328,200	747,112	581,088
器具及び備品	22,058,721	15,940,811	6,117,910
ソフトウェア	1,227,900	330,720	897,180
合計	276,819,428	17,964,280	258,855,148

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,241,367	0	1,241,367
未収補助金	176,132,400	0	176,132,400
合計	177,373,767	0	177,373,767

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（かやのみ保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、社会福祉法人広島県社会福祉協議会への積立金相当額と同額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該会計年度の負担に属する金額を計上することとしているが、重要性の観点から計上を省略している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) かやのみ保育園拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）
 - ア かやのみ保育園
 - イ 本部
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊸)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,675,000	9,640,312	0	12,315,312
建物	21,702,844	292,592,166	68,460,844	245,834,166
合計	24,377,844	302,232,478	68,460,844	258,149,478

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本財産建物を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金4,042,180円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	12,315,312	円
建物（基本財産）	246,563,960	円
計	258,879,272	円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	50,000,000	円
計	50,000,000	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	246,563,960	729,794	245,834,166
構築物	5,640,647	215,843	5,424,804
車両運搬具	1,328,200	747,112	581,088
器具及び備品	22,058,721	15,940,811	6,117,910
ソフトウェア	1,227,900	330,720	897,180
合計	276,819,428	17,964,280	258,855,148

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,241,367	0	1,241,367
未収補助金	176,132,400	0	176,132,400
合計	177,373,767	0	177,373,767

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし